

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」事業結果報告書

大 学 名	徳島大学
取 組 名 称	魅力と働き甲斐の創生による周産期医療再生 －周産期医療人の戦略的養成による地域医療の再生－
取 組 期 間	平成21年度～平成25年度（5年間）
事業推進責任者	産科婦人科 教授 周産母子センター長 苛原 稔
W e b サイト	http://www.tokudai-sanfujinka.jp/
取組の概要	<p>本事業は医学部学生から専門医までの一貫した戦略的人材養成体制の構築と総合的な医師勤務環境の改善を行うことにより、周産期医療の魅力と働き甲斐を創生して、その再生を目指すものである。</p> <p>周産期医師支援室を設けて本事業の中核とする。医学部学生初期から周産期医療の魅力と働き甲斐をアーリーエクスポージャーするとともに、周産期医療に特化した初期から専門研修までの一貫した卒後研修プログラムを提供することで、戦略的な人材養成を行う。一方、院内助産システムの導入による産科医の過重勤務の軽減を図り、かつ徹底した女性医師支援体制を構築することで、魅力ある勤務環境を創生する。加えて、産科セミオープンシステムや高度周産期医療ネットワークを活用して、地域との役割分担や連携を行う。</p> <p>本事業での成果をもとに、地域の周産期医療体制と医師勤務環境の整備を支援し、本院で養成した医師や助産師を派遣して、地域の周産期医療の再生を図る。</p>

取組の実施状況等

I. 取組の実施状況 【2ページ以内】

(1) 取組の実施内容について

【若手医師の人材養成】

- ① 医学部生に対して学部在籍中から初期研修中を含め、院内外での研修機会を設け、周産期医療の魅力と働き甲斐をアーリーエクスポージャーすることで志望者の増加を図った。
- ② 産科婦人科専攻の専修医には、周産期医療に特化した卒後研修プログラムを提供し、戦略的な人材養成を行い、産科婦人科専門医を毎年2～4名育成することが可能となった。
- ③ サブスペシャリティー研修の環境を提供し総合的な周産期医療人育成システムを整えた。

【勤務環境の改善】

- ④ エキスパート助産師養成講座や院内助産の導入により、周産期医療に関わる医師以外の人材の質的、量的レベルアップを促し、産科医の過重勤務の軽減を図った。
- ⑤ 徹底した女性医師支援体制を構築し、産前、産後の研修継続や復職・育児支援を行った。
- ⑥ 産科セミオープンシステムを活用し地域との役割分担や連携を行い、さらに地域医療を担う医師、助産師のレベルアップに貢献する制度を整えた。

配布携帯端末を利用する研修医

【その他（特色・特徴ある取組や特に重点を置いた取組）等】

- ⑦ 分散して研修を行っている初期研修医が、産科、婦人科病棟や外来で迅速に情報にアクセスでき、さらに産科診療に特化できるアプリケーションをインストール可能な共通の環境として、携帯端末を配布した。
- ⑧ 産科婦人科専門医取得後にサブスペシャリティー研修を行っている彼らの現状を紹介し、卒後10年間のロールモデルを「見える化」して、産科婦人科の持つ多様な魅力を伝えることにより、多様な人材の育成を行った。



(2) 取組の実施体制について

周産母子センター内に“周産期医師支援室”を設け、次の4部門を設けた。

- 1) **リクルート部門**：医学部学生、研修医、専門研修医へのアプローチや管理を行う。
- 2) **女性医師支援部門**：女性医師の生活支援や保育支援などを行う。
- 3) **周産期医療地域連携部門**：地域医療機関と連携する。
- 4) **院内助産システム部門**：安全で快適な助産師主導の妊婦分娩管理を行う。

また、本事業の監督・評価を行う“周産期医師支援室運営評価委員会”を設置した。

- ① **人員配置**：“周産期医師支援室”・・・産科病院教授を周産期医師支援室室長とし、「周産期医療地域連携部門」と「院内助産システム部門」の責任者に充て、本事業を統括するプロジェクトマネージャー1名、リクルートコーディネーター1名、キャリアサポートコーディネーター1名を配置した。“周産期医師支援室運営評価委員会”・・・周産母子センター長を委員長に、周産期医師支援室長、産婦人科医1名、小児科医1名、女性医師1名、看護部長、医学部学生1名、研修医2名および外部委員2名で構成した。
- ② **教育機器、設備等の整備体制**：本事業を実施するための超音波診断装置、院内保育所や妊婦休憩室、授乳室で使用する設備等を整備した。
- ③ **地域との連携体制**：本院と地域医療機関との間で、産科セミオープンシステムや高度周産期医療ネットワークなどの診療面の連携を強化するとともに、医師教育や助産師教育のために本院に人材を受け入れ、また、徳島県や徳島県医師会と連携しながら、地域医療機関での本事業の具体的な成果となる院内助産システムや女性医師支援体制の整備を支援し、本院で養成した医師や助産師を派遣して、地域の周産期医療の再生を図った。
- ④ **参加者からの相談等に応じる環境の整備体制**：リクルートコーディネーターやキャリアサポートコーディネーターが相談に応じるとともに、メンター制度、メンタルヘルス相談室、ワークライフバランス支援センターを利用し、医学部学生や研修医、職員の悩みへの相談及びキャリアカウンセリングに活用した。
- ⑤ **指導者の資質向上に関する取組体制、評価体制**：プログラムに対するアンケート調査結果を活用し、FDなど指導者の指導能力・資質の向上を図った。全体評価は、周産期医療を志望する医師の増加数や学会専門医資格の取得状況、さらに医師環境整備状況の評価項目として、“周産期医師支援室運営評価委員会”が最終評価を行った。大学院進学者は学位取得状況も評価項目とする。部門責任者および指導医の評価は、自己評価を行うとともに、対象とする医学部学生、研修医、専門研修医、実際の周産期医師、女性医師、助産師の評価を加えて、“周産期医師支援室運営評価委員会”が最終評価を行った。

(3) 地域・社会への情報提供活動について

本事業の取り組みは Web サイト (<http://www.tokudai-sanfujinka.jp/>) やブログ (<http://ameblo.jp/tokudai-og/>) を通して一般に公開するとともに、4年目、5年目の節目には公開講座を企画して、本事業の取り組みを紹介し、社会への発信を心がけた。情報発信に際しては、地域のタウン情報雑誌を発行する企業や、地域における ICT 関連企業、そして新聞社と連携し、公開講座や事業内容をまとめたパンフレット作成などを企画した。本プログラムの実施により得られた成果を徳島大学病院広報誌（いきいきら）やホームページ等で公表することで地域社会へ広報活動を行った。



Ⅱ. 取組の成果 【3 ページ以内】

□周産期医療に関わる人材養成に対する成果（徳島大学病院の特徴）

5年間の事業の結果、人材養成がほぼ順調に進み、この間地域での周産期医療を下記のように維持発展できたことは大きな成果であり、この事業の基本的目的は達成されたと考えられる。

当院は、平成16年に国立大学病院で初めて総合周産期母子医療センターに認定されており、国立大学病院でトップクラスの分娩数を担当している。具体的には、分娩数は年間約600件（全国国立大学病院で5位）、そのうち異常分娩数は約400件（徳島県下の異常分娩の約70%）であり、徳島県内ばかりでなく香川県東部、淡路島南部から異常症例が搬送されている。また、生殖補助医療（体外受精）は年間約200例実施している。このように、本院は徳島県の周産期搬送体制である周産期医療ネットワークの基幹病院である。

さらに、徳島県における産科セミオープンシステムの中核施設として地域周産期医療を担っているほか、近畿2府7県の共同搬送システムである近畿周産期ネットワークにも参加しており、四国東部から近畿西南部の周産期医療拠点となっている。母体胎児集中治療室（MFICU）6床、新生児集中治療室（NICU）9床、後方病床（GCU）12床および一般産科婦人科病棟32床に現在、産科婦人科専門医13名、産科婦人科研修医7名、周産期（産科）指導医1名、新生児科専門医2名、小児科専門医10名が勤務している。

このように周産期医療の教育、研修には十分な施設と指導者を維持していることは、本事業の推進に必要なことであるだけでなく、本事業を通して養成されたスタッフが切れ目なく勤務していることを示している。

《当初の到達目標》

1. 平成21年度は、周産期医師支援室および運営評価委員会を設置して、人材育成および環境整備の具体的な事業を立ち上げる。
2. 平成22年度から周産期医師を年間4名（産科医3名、新生児科医1名）程度養成し、女性医師の勤務継続・復帰支援を年間10名程度支援する。

1. 総合的な自己評価

初期研修必須化による医師の地域偏在や診療科偏在、さらに周産期医療の環境悪化を受けて、地域における周産期医療が崩壊に向かう現状に対処し、地域の周産期医療の再生を図り安定的に維持・発展させることは危急の課題である。そこで、人口減と高齢化率が全国有数であり、かつ多くの過疎地区を有する徳島県を中心にした四国地区や兵庫県淡路島地区の周産期医療を担う徳島大学病院において、周産期医療の再生の方策を検討し、全国的なモデルケースとすることは極めて重要性と必然性があると考え、本事業を企画・遂行した。

本事業においては、医学部学生から専門医までの一貫した戦略的人材養成体制の構築と統合的な医師勤務環境の改善を行うことにより、周産期医療の魅力と働き甲斐を創生して、周産期医療の再生を目指すことであり、「周産期医療に関わる医師の養成」と「周産期医療環境の改善」の2つの基本的戦略を設定して進めた。

5年間の事業の結果、人材養成がほぼ順調に進み、この間地域での周産期医療を維持発展できたことは大きな成果であり、この事業の基本的目的は達成されたと考えている。しかし、いくつかの項目では達成されなかったり、設定に問題があったりした内容があり、今後の課題となった。

2. 得られた成果

(1) 周産期医療に関わる医師の養成

1) 学部学生に対するリクルートコーディネーターの設置

学部学生対策として、入学初期から周産期医療の魅力や働き甲斐をアーリーエクスポージャーするため、医学部学生時代からのきめ細かなリクルート活動専任のリクルート担当者（リクルートコーディネーター）を置き、リクルート事業を一元管理させた。このポジションにはスタッフ医師レベルを配置し、そのサポートに若手医師および事務員を配置し、産婦人科医局全体でサポートした。具体的な方策としては、**医学部学生初期から、周産期医学への積極的な情報提供のために医師のための学会・研究会に招待する**、産婦人科研究室に所属させて**周産期に関する学生研究をさせる**、**ITを活用した情報提供を行う**などの事業を行った。これらの方策は医学部学生を周産期医療にアーリーエクスポージャーでき、周産期医療の魅力と働き甲斐を刷り込むことは有用な方策であったと考えられる。

2) 初期研修に産婦人科コースの設定

研修医対策として、**徳島大学病院卒後初期研修プログラムに産婦人科コースを設け**、周産期医療へのリクルートを目的とした一貫した研修カリキュラムを設定し、学部学生に対してアピールした。定員は2名であったが、ここからの入局が多く、リクルートには重要な方策となった。また、産婦人科コースでは、**初期研修中に国立成育医療センターなどの外部施設への研修医の研修派遣で関連施設を体験させる**こともでき、リクルートに大きく役立った。

3) 医学部からサブスペシャリティー研修までの一貫したキャリアアップ

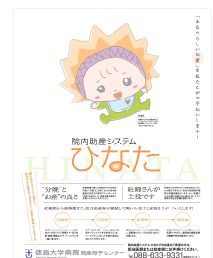
現在の医学部生に対して、医学部在籍中から初期研修2年間の間に、院内外での研修の機会を設けて、周産期医療の魅力と働き甲斐をアーリーエクスポージャーすることで産科婦人科の魅力をアピールし志望者の増加を図るとともに、ともすると卒後初期研修2年間のみに気を奪われがちな若い世代に対して、周産期医療に特化した初期研修（産婦人科プログラム）から産科婦人科専門医、さらにサブスペシャリティー専門研修まで**一貫した卒後研修プログラムを提供し**、**戦略的な人材養成**を行うことで、産科婦人科専門医を毎年2～4名育成し、各々が各サブスペシャリティー研修に携わっている。



(2) 周産期医療環境の改善

1) 男女を問わない統合的医師支援

① **医師の過重労働の軽減のための施設、システムの改善**：院内助産システムの導入により産科医の過重労働の軽減を図るため、周産期センターの改装、超音波断層法などの導入を図った。併せて、院内助産を担当する助産師を育成した。このシステムは「ひなた」という院内助産システムとして結実した。



② **産科セミオープンシステムの導入**：産科セミオープンシステムは、大学病院での勤務軽減と地域貢献の一環として、妊婦検診は地域医療機関で行い、分娩は本院が担当し、産褥管理は再び地域医療機関が担当する「産科セミオープンシステム」を構築した。結果として、**大学病院での勤務量の軽減**が行われ、また**地域医療機関と密接な関連ができ、周産期医療を地域全体で支える意識が構築された**と思われる。

③ **地域との連携体制**：本院と地域医療機関との間で、**産科セミオープンシステム**や**高度周産期医療ネットワーク**などの診療面の連携を強化し、医師教育や助産師教育のための多様な研究会・研修会を開催した。また、徳島県や徳島県医師会と連携しながら、地域医療機関での本事業の具体的な成果となる**院内助産システム**や**女性医師支援体制の整備**を支援し、本院で養成した医師や助産師を派遣して、地域の周産期医療の再生を図った。

2) 女性医師への支援


徳島大学病院において、女性医師のシフト勤務、短縮勤務などの柔軟な勤務形態の導入、院内保育所（あゆみ保育園）の完備など、**女性医師支援の整備を積極的に進めた**。

加えて、妊娠、出産、子育て中やその計画がある女性医師を可能な限り支援体制が充実している本院に配置換えし、その代わりに通常勤務が可能な医師を地域に派遣することで、地域の医療水準を保持した。

5 大学敷地内保育園にて24時間保育を実施

子育て中の医師も安心して子どもを預け、働くことができるよう、大学病院敷地内に特定非営利活動法人「徳島大学あゆみ保育園」を設置しています。生後57日～就学までの乳幼児の保育を行い、当直や急なオンコールにも対応できるよう、火・木曜は夜間保育をしています。

保育時間	■ 7:45～18:30 (18:30～は延長保育となります)	定員	■ 80名
	■ 火・木曜には夜間保育も受け付けています (18:30～翌7:45)	保育料	■ 0-1歳児/5万1000円 ■ 3歳児/3万4000円 ■ 2歳児/5万円 ■ 4歳児以上児/3万円
休園日	■ 土・日曜、祝日と大学夏季一斉休業日、年末年始		



本事業を実施するための超音波診断装置、院内保育所や妊婦休憩室、授乳室で使用する設備等を整備する。病棟改築による専用病棟の設置や外来改修で既に周産期医療環境は整備されているので、概ね現在の教育、研究、診療設備が利用できるようになった。

以上の成果から当初の到達目標であった、周産期医師支援室および運営評価委員会は5年間を通じて機能し、人材育成および環境整備の具体的な事業の企画、実施に貢献できた。**周産期医師**を年間4名程度養成する点では、平成22年度は**2名**と環境が整っていないこともありやや苦戦が見られたが、平成23年度は**4名**、24年度は**5名**、25年度**4名**、そして事業終了次年度である平成26年度も**4名**の産科婦人科専攻医が当院での産科婦人科専攻医研修を開始できている。

女性医師の勤務継続・復帰支援は年間10名程度を支援する計画であり、分娩、育児などで休職した医師が**5年間で延べ22名**に及び、これらに支援を行うことができた。

3) 特筆すべき成果

夜間延長保育と**24時間保育**が可能となるための院内託児施設への人件費、ならびに設備への支援が可能となり、これが実現したこと、多数の研修会・講習会を開催したこと、平成24年度、25年度に**市民公開講座**を開催できたこと、さらに地域医療への貢献として、閉鎖されていた地域医療機関に勤務する医師のレベル維持を目的とした医療研修支援（**超音波診断研修**、**子宮内視鏡研修**）が可能となり、**産科婦人科専門医資格を有する医師5名**の交代勤務を可能としたことにより、平成23年度**6件**、平成24年度**9件**、平成25年度**7件**の分娩を全て安全に経膈分娩として完了することができ、これらが地域内で大きく報道された。

また、**エキスパート助産師教育**が行われ、本コースを終了したエキスパート助産師によって院内助産所が運営されるだけでなく、**東日本大震災被災地に対する医療支援の一環として派遣されたエキスパート助産師が周産期を含む医師が不足している避難施設において妊婦へのヘルスケアを実施できた**ことも、本事業の成果といえる。

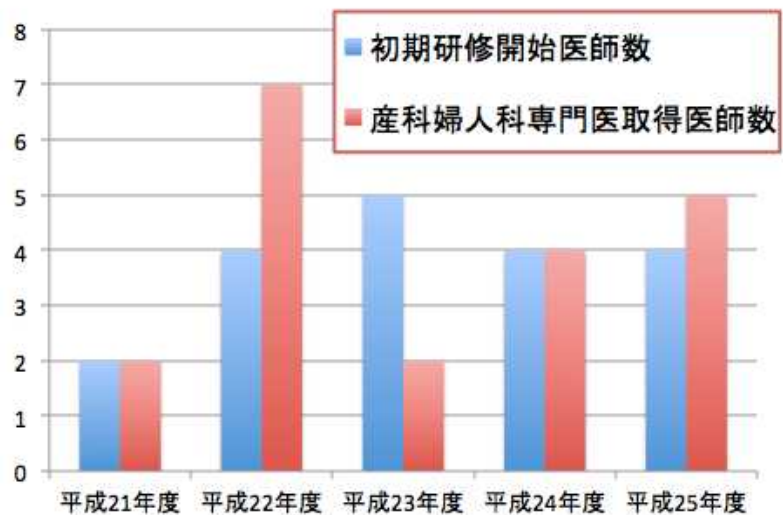


被災地での様子

Ⅲ. 評価及び改善・充実への取組 【2 ページ以内】

本事業に関する評価体制として、全体評価は、周産期医療を志望する医師の増加数や学会専門医資格の取得状況、さらに医師環境整備状況の評価項目として、周産期医師支援室運営評価委員会が最終評価を行った。大学院進学者は学位取得状況も評価項目とした。さらに、部門責任者および指導医の評価は、対象とする医学部学生、研修医、専門研修医、実際の周産期医師、女性医師、助産師の評価を加えて、周産期医師支援室運営評価委員会が最終評価を行った。

具体的には、産科婦人科専攻医研修開始医師数を見ると5年間の推移は 2名、4名、5名、4名、4名であり、当初の目標であった年間4名程度を養成することに近い数字を示すことができた。加えて、初期研修終了後3年後に到達する産科婦人科専門医医師資格取得者は5年間で、2名、7名、2名、4名であり、事業終了後の本年度に専門医試験（7月実施予定）を受験予定の専攻医は 5名と、当初の目標に応じた数字となっている。



加えて、当院での診療実績として、5年間の分娩数は3,164件、生殖補助医療（体外受精）実施件数も1,153件と本院が徳島県の周産期搬送体制である周産期医療ネットワークの基幹病院としての機能を維持していることも当初の目標に合致しており、現在、産科婦人科専門医18名、産科婦人科研修医7名、周産期（産科）指導医1名、生殖医療専門医4名が勤務し指導に当たっている。

一方、女性のためのキャリアサポートコーディネーターによる徹底した女性医師支援を実施することを企画したが、適切な人材の確保に苦労した。適切な人材と雇用条件が見合えば極めて有用なシステムと思われたが、医療職では無い人材を雇用しても十分な知識が無いと業務に支障を来すことがあり、一方で、医療職では教材作成やICT関連の環境整備に十分な能力が発揮できないため、今後適切な人材発掘と、人材の長期的育成が重要であると思われた。

院内に妊婦休憩所や授乳所は設置されたが、女性医師が特に希望する病児保育は達成できなかった。これには、病院の体制、保育士などの雇用の問題があり、早急に解決しなければならない点である。妊娠や授乳期間を終えて復帰を希望する医師のためのe-ラーニングやカンファレンスへの自由な参加体制を構築については、希望する女性医師が少なかった点や、コンテンツ作成の問題、さらには配信体制の問題で十分活用できなかった。

さらに、本事業の中間評価における指摘事項としては以下の点が上げられた。

1. 女性医師等の勤務継続支援・復帰支援の取組について、実際の利用者数が少ない点が指摘された。
2. 病児・病後児保育は女性医師への直接の支援となるだけでなく、周囲の医師への負担軽減となるため、導入が望ましいことが指摘された。

3. 産科医療での取組が中心で、新生児医療への取組がほとんど見られないため、新生児医療の取組の発展を検討することが指摘された。

これらを改善するために以下のことを検討し、対応した。

1. 女性医師等の勤務継続支援・復帰支援の取組について：

対象者を増やすため、病院敷地内の託児所以外の保育施設に託児をしている女性医師に対しても保育料の減免措置が受けられるよう検討し、これを実施することで、給付対象者が増加した。これは、当院敷地内託児所から自宅が遠い、あるいは家族の都合により自宅に近い託児所を選択している女性医師にとっては、選択肢の幅が広がり、より確実な育児、復職支援となるだけでなく、施設内託児所では対応不可能な託児（週末を含む毎日の24時間託児、病児保育）などに対応できるなど、今後とも選択できる状況を維持することが大切であることが判明することとなった。

さらに e-ラーニングシステムを改良し、術前術後カンファレンス以外の院内セミナー内容も Web で配信し、臨床のみならず研究面でも復帰支援をより充実させることを試み、これに対する評価も得られるようになった。

2. 病児・病後児保育導入に関して：

当院敷地内に設置されている託児所は、その設立の経緯、その後の運営主体を巡る変遷、そして現在の運営形態など、さまざまな面で当院が直接運営に関わらない託児所であり、本来要望が多かった病児・病後保育を実施するための環境は、その後2年間の検討によっても実現できなかった。

しかし、前述のように病院敷地内の託児所以外の保育施設に託児をしている女性医師に対しても保育料の減免措置を受けられるよう検討したことで、施設内託児所では対応不可能な託児（週末を含む毎日の24時間託児、病児保育）などに対応できるなど、実際的には対応可能となる結果となった。

さらに、医学部とも共同して、児童教育面でもより選択肢を増やすために、院内に学童保育機能を持たせた施設（仮設）を次年度から試験的に運用することを検討することも開始されており、今後とも選択できる幅を増やすことを心がけている。

3. 新生児医療への取組に関して：

当院小児科においては、大学病院では先進医療の一つである小児血液疾患（悪性）や腎臓疾患を専門的に扱うこととし、それらの医療に当たる専門的スタッフを養成することを心がけてきた経緯がある。

さらに隣接した医療施設、および地域は異なるが1時間以内の移動距離の場所にさらに新生児医療に特化した関連医療施設を有している。従って医療機関同士での役割分担や、専門性を重視した人材配置、さらに専門的人材の分散を避けたいことなどがあり、必ずしも、当院内で新生児医療を志す専攻医を育成することが行われてはいない。

しかし、隣接した医療機関や関連医療施設で新生児医療研修が行えることを研修会でアピールしたり、関連医療機関の新生児診療専門医師を招いた講演会などを通して、新生児医療のアーリーエクスポージャーをより積極的に行い、地域における新生児医療を志す学生、初期研修医のリクルートに大きく資する企画を継続して行い、地域でも周産期医療を支える医師（産科、小児科）を育成することを心がけた。

IV. 財政支援期間終了後の取組 【1 ページ以内】

5年間の事業の結果、人材養成がほぼ順調に進み、しばらくの間、さらに若い人材を教育研修出来る環境が維持されていることが重要である。母体胎児集中治療室（MFICU）6床、新生児集中治療室（NICU）9床、後方病床（GCU）12床および一般産科婦人科病棟32床と周産期医療の教育、研修には十分な施設と指導者を維持しながら、今後も本事業を通して養成されたスタッフによる切れ目ない研修環境を維持することが必要である。

構築されたICTを用いた情報発信ツール（Web, ブログなど）を維持しつつ、新しいツールも駆使しながら（たとえばFacebookなど）、より安価で安定して、さらに敷居を低くしながら、適切な情報発信により、興味を持つ医師、医学生、研修医に対するアーリーエクスポージャーを継続していく。そのために必要な医師以外の専門スタッフ（各種コーディネーター）の雇用は、維持する予定である。

本事業を通じて得られた情報発信の手法（ビジュアルに訴える独自パンフレット、院内雑誌への記事掲載、新聞などへの情報掲載）は、学生、研修医に対する強力なアピールツールとなるだけでなく、組織内部における情報共有や一体感を高めるためにも有用であるため、継続する予定である。



周産期医師支援の主な事業成果であったセミオープンシステム、地域共通産科カルテは各々、病院、医師会、関連団体の協力も得られ事業化された。また、院内助産、エキスパート助産師教育講座は院内の通常事業として継続されることとなり、平成26年度も平成26年5月～平成27年3月の期間内に共通科目、専門科目合計600時間（講義他180時間/実習420時間）の講座が開催され、院内外の助産師3名が受講中であり、今後も維持発展していくことが期待される。

育児中の女性医師に対しては、多様な勤務形態を選択できる環境を整備するとともに、男性医師を含めた総合的な医師支援を継続することとなった。

地域医療においては、僻地医療機関での周産期医療医師派遣は継続されることとなり、病院事業主からも同様の医療提供の要望は強く出ている。本事業により、医師研修のツールがそろっているため、地域医療に及ぼす影響は少ないと予測され、既に平成26年度も2件の分娩を安全に終了させている。

取組大学：徳島大学

取組名称：魅力と働き甲斐の創生による周産期医療再生

○取組概要

本事業は医学部学生から専門医までの一貫した戦略的人材養成体制の構築と総合的な医師勤務環境の改善を行うことにより、周産期医療の魅力と働き甲斐を創生して、周産期医療再生を企画した。

周産期医師支援室を設けて本事業の中核とする。医学部学生初期から周産期医療の魅力と働き甲斐をアーリーエクスポージャーするとともに、周産期医療に特化した初期から専門研修までの一貫した卒後研修プログラムを提供することで、戦略的な人材養成を行った。一方、院内助産システムの導入による産科医の過重勤務の軽減を図り、かつ徹底した女性医師支援体制を構築することで、魅力ある勤務環境を創生する。加えて、産科セミオープンシステムや高度周産期医療ネットワークを活用して、地域との役割分担や連携を行った。

本事業での成果をもとに、地域の周産期医療体制と医師勤務環境の整備を支援し、本院で養成した医師や助産師を派遣して、地域の周産期医療の再生につなげることができた。

組織体制：“周産期医師支援室”を設け、

1)リクルート部門：医学生、研修医、専門研修医の管理、2)女性医師支援部門、3)周産期医療地域連携部門、4)院内助産システム部門
さらに“周産期医師支援室運営評価委員会”を設置し、事業を評価

1)リクルート部門：医学生、研修医、専門研修医の管理

研修医に対する対策：

周産期医療へのアーリーエクスポージャー と一貫した卒後臨床研修コースの設定

医学生-初期研修医-産科婦人科専攻医-サブスペシャリティー研修医にいたる「卒後10年間のロールモデル」を「見える化」して、産科婦人科の持つ多様な魅力を伝えることにより、多様な人材の育成を行った。



【携帯移動端末による情報共有】

- ・分散して研修を行っている初期研修医が迅速に情報にアクセス可能
- ・産科診療に特化したアプリケーションをインストール



〈産科婦人科専門医取得医師数〉

H22 **2名**, H23 **7名**, H24 **2名**, H25 **4名**

【事業終了後も継続した人材養成と地域支援の継続】

- ・毎年約4名の周産期医師が養成されるため、地域の要望が強い周産期医療支援を継続。
- ・医師研修ツールが整備されており、地域医療での研修が可能。

2)女性医師支援部門

女性医師支援：キャリアサポートコーディネーター制度

女性医師シフト勤務、短縮勤務、院内保育所、妊婦休憩室、授乳設備を整備

〈保育所利用減免者数〉

H22 **1名**, H23 **3名**, H24 **5名**,
H25 **3名**

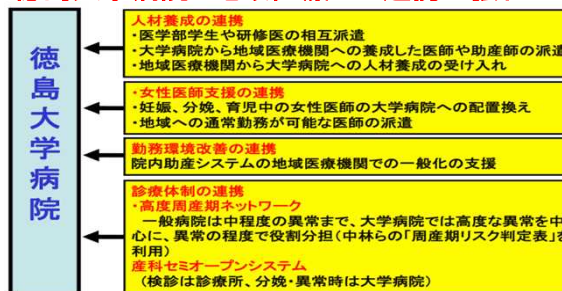
大学敷地内保育園にて24時間保育を実施

子育て中の医師も安心して子どもを預け、働くことができるよう、大学病院敷地内に特定非営利活動法人「徳島大学あゆみ保育園」を設置しています。生後7月～3歳までの乳幼児の保育を行い、前編や後編インコールにも対応できるように、女医室は有償保育をしています。

保育時間	■7:45～18:30(18:30～は延長保育となります)	定員	■40名
保育料	■頭・月額には夜間保育も受け付けています(18:30～翌7:45)	保育料	■0～1歳児/5万1000円 ■2歳児/3万4000円 ■3歳児以上児/3万円
休園日	■土・日曜、祝日と大学夏季一斉休業日、年末年始	■保育料	■2歳児/5万円 ■4歳児以上児/3万円

3)周産期医療地域連携部門

徳島大学病院と地域医療との連携の強化



一般病院・診療所

勤務環境の改善：

エキスパート助産師・院内助産システム

周産期医療に関わる医師以外の人材の質的、量的レベルアップによる産科医の過重勤務を軽減

〈エキスパート助産師養成者数〉

H22 **3名**, H23 **2名**,
H24 **2名**, H25 **3名**



東日本大震災にてヘルスケアを実施